



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月6日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五嶋 祐治朗
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田畑 敦士 TEL (06) 6223-9111
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	177,395	11.5	13,054	△7.0	17,191	2.8	12,928	7.6
2018年3月期第2四半期	159,037	15.0	14,033	46.4	16,723	52.3	12,013	41.3

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 16,803百万円 (5.6%) 2018年3月期第2四半期 15,906百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	324.19	—
2018年3月期第2四半期	301.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	472,706	323,559	67.8	8,037.97
2018年3月期	467,386	310,762	65.7	7,705.05

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 320,541百万円 2018年3月期 307,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	75.00	—	85.00	160.00
2019年3月期	—	80.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	370,000	14.6	26,000	△2.7	32,500	0.6	24,500	0.9	614.36	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	40,800,000株	2018年3月期	40,800,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	921,626株	2018年3月期	920,844株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	39,878,783株	2018年3月期2Q	39,880,663株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetにて2018年11月9日 (金) に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(参考情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州でも緩やかに回復しているほか、中国を始めアジア新興国では持ち直しの動きが続くなかで推移しました。一方で、米国の保護主義的な通商政策による影響や原油情勢の動向など、先行きが不透明な状況が続きました。

日本経済は、設備投資が増加し、雇用情勢の着実な改善がみられるなど、景気が緩やかに回復しているなかで推移しました。

化学工業界におきましては、原料価格が上昇基調にあるものの、需要が底堅く推移するなど、事業環境は概ね堅調に推移しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	159,037	177,395	18,359	11.5%	322,801
営業利益	14,033	13,054	△979	△7.0%	26,727
経常利益	16,723	17,191	467	2.8%	32,293
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	12,013	12,928	915	7.6%	24,280
1株当たり四半期(当期)純利益	301.23円	324.19円	22.96円	7.6%	608.84円
ROA (総資産経常利益率)	7.5%	7.3%	—	△0.2ポイント	7.2%
ROE (自己資本利益率)	8.1%	8.2%	—	0.1ポイント	8.1%
為替(\$、EUR)	\$=¥111.05 EUR=¥126.32	\$=¥110.27 EUR=¥129.79		¥△0.78 ¥3.47	\$=¥110.82 EUR=¥129.70
ナフサ価格	37,600円/kl	51,100円/kl		13,500円/kl	41,900円/kl

(注) 1. 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度のROAについては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で算定しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上高は、原料価格や製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて183億5千9百万円増収（11.5%）の1,773億9千5百万円となりました。

利益面につきましては、生産・販売数量が増加したことによる数量効果があったものの、販売価格よりも原料価格の上がり幅が大きくスプレッドが縮小したことなどにより、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて9億7千9百万円減益（△7.0%）の130億5千4百万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益の増加などにより、前年同四半期累計期間に比べて14億4千6百万円の増益となりました。その結果、経常利益は前年同四半期累計期間に比べて4億6千7百万円増益（2.8%）の171億9千1百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期累計期間に比べて9億1千5百万円増益（7.6%）の129億2千8百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格や製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことや販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正しましたが、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エタノールアミンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正しましたが、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量を増加させたことや、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて13.5%増加の651億7千2百万円となりました。

営業利益は、製品構成による数量効果がありましたが、スプレッドが縮小したことや、販管費が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて9.2%減少の58億1千6百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことに加え、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、塗料用樹脂、粘着加工品及び電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、販売数量は減少しましたが、原料価格や製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、販売数量は減少しましたが、販売価格を修正したことにより、増収となりました。

エチレンイミン誘導品及び樹脂改質剤は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

ヨウ素化合物は、販売数量は減少しましたが、製品構成などにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて12.7%増加の977億9千1百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が増加したことに加え、販管費が減少しましたが、スプレッドが縮小したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて0.3%減少の72億4千7百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、販売数量は減少しましたが、貴金属価格が上昇したことにより、増収となりました。

脱硝触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

リチウム電池材料は、製品構成などにより、増収となりました。

プロセス触媒、排ガス処理触媒、湿式酸化触媒及び燃料電池材料は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて2.6%減少の144億3千2百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて7億6千万円減少し、9千2百万円の赤字となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて53億2千万円増加の4,727億6百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて11億1千6百万円減少しました。原料価格上昇に伴う販売価格の修正により受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどによるものです。固定資産は、前年度末に比べて64億3千6百万円増加しました。設備投資による有形固定資産の増加や時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前年度末に比べて74億7千8百万円減少の1,491億4千7百万円となりました。支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて127億9千7百万円増加の3,235億5千9百万円となりました。利益剰余金が増加したことや円安の進行により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前年度末の65.7%から67.8%へと2.1ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて332.92円増加の8,037.97円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて82億9千2百万円減少の433億2千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）の190億2千2百万円の収入に対し、当四半期累計期間は97億9千4百万円の収入となりました。主に前連結会計年度の期末日が金融機関の休日であったため未決済であった仕入債務が、当四半期累計期間に決済されたことなどにより減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことにより、前年同四半期累計期間に比べて92億2千8百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の155億5千7百万円の支出に対し、当四半期累計期間は125億3千6百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて30億2千2百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の3億5千2百万円の収入に対し、当四半期累計期間は61億4千万円の支出となりました。長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて64億9千2百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績は、上期が上振れしましたが、下期において、ナフサ価格が上昇することでスプレッドが縮小することを見込み、当初予想（2018年5月8日発表）を、売上高3,700億円(下期1,926億円)、営業利益260億円(下期129億円)、経常利益325億円(下期153億円)、親会社株主に帰属する当期純利益245億円(下期116億円)に、売上高・営業利益のみ修正しております。

下期の連結業績につきましては、為替レートを110円/米ドル、130円/ユーロとし、ナフサ価格を58,000円/キロリットルの前提としております。

なお、セグメント別の通期業績予想は以下の通りであります。

※2019年3月期 報告セグメント別業績予想値

(単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
上期実績	652	58	978	72	144	△1
下期予想	748	52	1,022	70	156	6
通期予想(今回)	1,400	110	2,000	142	300	5
同上(当初)	1,310	130	1,920	135	270	5

(注) 営業利益について、セグメント別合計と全体との差は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,920	46,812
受取手形及び売掛金	78,038	83,829
商品及び製品	31,414	31,545
仕掛品	5,437	5,945
原材料及び貯蔵品	20,163	20,048
その他	7,440	9,118
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	198,403	197,287
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	59,751	97,706
土地	32,609	32,556
建設仮勘定	44,470	5,031
その他（純額）	42,965	48,875
減損損失累計額	△4,553	△4,613
有形固定資産合計	175,241	179,555
無形固定資産		
その他	3,531	3,589
無形固定資産合計	3,531	3,589
投資その他の資産		
投資有価証券	74,707	76,687
その他	15,570	15,650
貸倒引当金	△66	△62
投資その他の資産合計	90,211	92,275
固定資産合計	268,983	275,418
資産合計	467,386	472,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,066	52,138
短期借入金	8,244	8,639
1年内返済予定の長期借入金	4,438	11,003
未払法人税等	5,489	3,204
賞与引当金	3,405	3,456
その他の引当金	2,614	3,135
その他	10,378	9,676
流動負債合計	92,636	91,251
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	35,301	27,424
退職給付に係る負債	13,607	13,583
その他	5,081	6,889
固定負債合計	63,989	57,895
負債合計	156,624	149,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,400	22,450
利益剰余金	248,158	257,697
自己株式	△6,263	△6,269
株主資本合計	289,334	298,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,786	16,324
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	4,868	6,792
退職給付に係る調整累計額	△1,719	△1,491
その他の包括利益累計額合計	17,937	21,625
非支配株主持分	3,491	3,018
純資産合計	310,762	323,559
負債純資産合計	467,386	472,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	159,037	177,395
売上原価	125,261	144,762
売上総利益	33,775	32,633
販売費及び一般管理費	19,742	19,579
営業利益	14,033	13,054
営業外収益		
受取利息	91	166
受取配当金	661	835
持分法による投資利益	1,850	2,832
受取技術料	109	225
為替差益	145	—
雑収入	735	891
営業外収益合計	3,590	4,948
営業外費用		
支払利息	218	246
為替差損	—	105
租税公課	130	127
雑損失	553	333
営業外費用合計	900	812
経常利益	16,723	17,191
特別利益		
投資有価証券売却益	301	—
特別利益合計	301	—
特別損失		
固定資産売却損	—	22
減損損失	272	—
固定資産撤去費	123	—
特別損失合計	395	22
税金等調整前四半期純利益	16,630	17,169
法人税、住民税及び事業税	4,983	3,437
法人税等調整額	△385	715
法人税等合計	4,599	4,152
四半期純利益	12,031	13,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,013	12,928

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	12,031	13,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,918	1,538
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	546	3,211
退職給付に係る調整額	△797	209
持分法適用会社に対する持分相当額	211	△1,168
その他の包括利益合計	3,875	3,787
四半期包括利益	15,906	16,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,942	16,616
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	187

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,630	17,169
減価償却費	8,421	9,458
固定資産売却損益 (△は益)	—	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△301	—
減損損失	272	—
固定資産撤去費	123	—
受取利息及び受取配当金	△752	△1,001
支払利息	218	246
持分法による投資損益 (△は益)	△1,850	△2,832
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,974	△4,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,395	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	547	△6,469
未払消費税等の増減額 (△は減少)	825	127
その他	1,171	△118
小計	20,724	11,732
利息及び配当金の受取額	2,476	3,953
利息の支払額	△205	△210
法人税等の支払額	△3,973	△5,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,022	9,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,489	△12,207
投資有価証券の売却による収入	537	27
関係会社株式の取得による支出	△614	△1,111
出資金の回収による収入	391	0
その他	619	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,557	△12,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,922	△78
長期借入れによる収入	8,643	800
長期借入金の返済による支出	△8,201	△2,813
自己株式の取得による支出	△5	△6
配当金の支払額	△2,991	△3,390
非支配株主への配当金の支払額	△2	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△600
その他	△13	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	△6,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,309	△8,292
現金及び現金同等物の期首残高	51,700	51,612
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,414	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,595	43,320

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,412	86,802	14,822	159,037	—	159,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,268	2,971	1,752	21,990	△21,990	—
計	74,679	89,773	16,574	181,027	△21,990	159,037
セグメント利益	6,404	7,271	667	14,342	△309	14,033

(注) 1. セグメント利益の調整額 △309百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	272	—	—	272

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,172	97,791	14,432	177,395	—	177,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,347	3,504	472	23,324	△23,324	—
計	84,519	101,295	14,904	200,719	△23,324	177,395
セグメント利益又は損失(△)	5,816	7,247	△92	12,971	84	13,054

(注) 1. セグメント利益の調整額 84百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,299	20,047	14,913	7,842	77,101
連結売上高(百万円)					159,037
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	12.6	9.4	4.9	48.5

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	38,587	24,738	15,703	8,596	87,624
連結売上高(百万円)					177,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	13.9	8.9	4.8	49.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
 - (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
 - (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
 - (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。